

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月30日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	モジュレ株式会社
【英訳名】	modulat inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 門村 研三
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	ファイナンス&アカウンティング サービス マネージャー 本間 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	ファイナンス&アカウンティング サービス マネージャー 本間 浩一
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘に基づき、当社監査役主導で行われた社内調査の結果、過年度の業績の一部に疑義があることが判明いたしました。このことを受けて、事実関係・原因究明、再発防止策の検討・助言等を目的として第三者委員会を設置し、過年度の決算に関する調査を行ってまいりました。社内調査及び第三者委員会による調査等を参考に検討した結果、不適切な会計処理が行われたことが判明したため、過年度の売上高及び売上原価の取り消し等を行うことといたしました。

これらの訂正により、当社が平成26年11月5日に提出いたしました第16期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、公認会計士上野宜春により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	905,782	900,487	1,906,519
経常利益 (千円)	141,702	101,154	194,909
四半期(当期)純利益 (千円)	116,433	67,496	53,735
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	254,219	254,219	254,219
発行済株式総数 (株)	1,370,000	1,370,000	1,370,000
純資産額 (千円)	474,659	462,623	415,165
総資産額 (千円)	1,226,497	1,722,894	1,543,640
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.99	49.27	39.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	38.7	26.9	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,815	49,006	155,404
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,118	4,577	187,745
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,029	96,818	180,756
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	73,068	453,063	311,816

回次	第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.66	24.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善に足踏みがみられ、個人消費も持ち直しの動きが続いているもののこのところ足踏みがみられるなど、一部に弱さは見られるが緩やかな回復基調が続いております。当面、雇用・所得環境の改善が続く中で、一部に弱さが残るものの、緩やかに景気回復して行くことが期待されておりますが、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、「本業である企業向けの継続的ITサービスへの集中」、「継続的な大型案件の獲得」、「新サービスの利益貢献できる基礎の確立」、「チーム力強化」、「オリジナリティの徹底追及」などに取り組んでまいりました。

・ITサービス売上

当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、ほぼ計画通りで順調に推移し、「一時的ITサービス」の売上は商品売上の若干減に伴う作業案件等の減少により、堅調に推移しました。その結果、「ITサービス」全体の売上高は、575,548千円（前年同期比2.9%減）となりました。

・商品売上

商品売上は、設備投資は増加傾向にあるものの弱い動きもみられ、一部の案件で若干の後ろ倒しが発生して下期にずれ込む等、イレギュラーな状況が発生しました。その結果、324,938千円（前年同期比3.8%増）となりました。

当第2四半期累計期間の新規顧客獲得数は、15社（内、大手企業又はその子会社様が5社、ITサービスの契約があった顧客8社。）を獲得することが出来ました。その内、新サービス関連部門では、新規顧客5社（内、大手企業又はその子会社様が3社。）を獲得し、着実に実績をあげております。

なお、営業利益が前年同期比で増加しているのに対し、経常利益及び四半期純利益が前年同期比で減少である主な理由は、前年同期は第1四半期に貸倒引当金の一部を取り崩したことにより、例外的に76百万円超の貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したため、経常利益及び四半期純利益が増加していたためです。

以上により、当第2四半期累計期間の業績は、売上高900,487千円（前年同期比0.6%減）、営業利益104,938千円（前年同期比64.9%増）、経常利益101,154千円（前年同期比28.6%減）、四半期純利益67,496千円（前年同期比42.0%減）となりました。

なお、当社の事業はITアウトソース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は1,722,894千円となり、前事業年度末に比べ179,254千円の増加となりました。その主な要因は、固定資産の減価償却や保険積立金の減少等があったものの、現金及び預金や投資有価証券の増加等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ131,795千円増加し、1,260,270千円となりました。これは、買掛金及び短期借入金等の減少があったものの、未払金、前受金、長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は462,623千円となり、前事業年度末に比べ47,458千円増加しました。これは、主に四半期純利益計上による増加によるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と変わらず、26.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は453,063千円となり、前事業年度末と比較して、141,247千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、49,006千円(前年同期は77,815千円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額32,182千円、仕入債務の減少額114,026千円等があったものの、税引前四半期純利益97,393千円、減価償却費54,135千円、前受金の増加額56,934千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,577千円(前年同期は75,118千円の使用)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入9,623千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出13,926千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、96,818千円(前年同期は93,029千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額135,000千円の減少、長期借入金の返済による支出423,635千円等があったものの、長期借入れによる収入680,000千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,370,000	1,370,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,370,000	1,370,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		1,370,000		254,219		31,558

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松村 明	東京都港区	453,300	33.09
高松 忠行	東京都江戸川区	65,500	4.78
木原 和彦	埼玉県戸田市	65,000	4.74
菅原 敏彦	宮城県仙台市青葉区	65,000	4.74
清水 博行	徳島県徳島市	63,600	4.64
佐伯 達之	東京都渋谷区	60,000	4.38
飯塚 麻実	東京都大田区	51,100	3.73
渡部 真理	東京都杉並区	48,000	3.50
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目-12-3	32,600	2.38
根本 昌明	東京都日野市	26,200	1.91
計	-	930,300	67.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,369,700	13,697	
単元未満株式	300		
発行済株式総数	1,370,000		
総株主の議決権		13,697	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、該当ありません。

なお、当四半期累計期間の末日からこの四半期報告書提出日までの異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長		取締役		古澤 龍郎	平成26年10月15日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、公認会計士上野宜春による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 391,816	533,063
売掛金	193,817	179,178
商品	92,596	121,805
仕掛品	654	3,628
リース投資資産	89,198	90,235
繰延税金資産	21,633	8,502
その他	86,786	106,926
貸倒引当金	35,886	34,945
流動資産合計	840,618	1,008,396
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産(純額)	268,239	252,719
その他(純額)	9,718	11,800
有形固定資産合計	277,958	264,519
無形固定資産		
ソフトウェア	84,793	77,042
賃貸用資産	167,026	150,644
無形固定資産	251,819	227,686
投資その他の資産		
投資有価証券	27,490	134,521
長期貸付金	175,337	157,337
その他	127,753	87,770
貸倒引当金	157,337	157,337
投資その他の資産合計	173,243	222,291
固定資産合計	703,021	714,497
資産合計	1,543,640	1,722,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,344	94,317
短期借入金	135,000	-
1年内返済予定の長期借入金	296,198	247,728
未払金	47,654	136,397
未払法人税等	6,709	15,341
前受金	181,682	238,616
賞与引当金	7,000	2,543
保険積立金解約損失引当金	38,462	-
製品保証引当金	8,780	-
その他	9,960	29,053
流動負債合計	939,791	763,998
固定負債		
長期借入金	188,683	493,518
その他	-	2,754
固定負債合計	188,683	496,272
負債合計	1,128,474	1,260,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	31,558	31,558
利益剰余金	122,430	165,267
株主資本合計	408,209	451,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,955	11,577
評価・換算差額等合計	6,955	11,577
純資産合計	415,165	462,623
負債純資産合計	1,543,640	1,722,894

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	905,782	900,487
売上原価	662,221	598,047
売上総利益	243,560	302,439
販売費及び一般管理費	179,938	197,500
営業利益	63,622	104,938
営業外収益		
受取利息	3	367
受取配当金	177	200
受取手数料	2,552	1,920
貸倒引当金戻入額	76,662	-
物品売却益	-	697
その他	3,809	538
営業外収益合計	83,206	3,723
営業外費用		
支払利息	5,042	6,049
その他	82	1,458
営業外費用合計	5,125	7,507
経常利益	141,702	101,154
特別損失		
固定資産除却損	18	-
不適切取引損失	-	3,760
特別損失合計	18	3,760
税引前四半期純利益	141,684	97,393
法人税、住民税及び事業税	19,891	14,115
法人税等調整額	5,359	15,781
法人税等合計	25,251	29,896
四半期純利益	116,433	67,496

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	141,684	97,393
減価償却費	71,147	54,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	76,758	941
賞与引当金の増減額(は減少)	8,006	4,456
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	8,780
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	13,538	3,514
受取利息及び受取配当金	181	567
支払利息	5,042	6,049
為替差損益(は益)	3,639	877
固定資産除売却損益(は益)	18	-
売上債権の増減額(は増加)	13,092	14,638
たな卸資産の増減額(は増加)	42,486	32,182
前払費用の増減額(は増加)	28,379	10,743
仕入債務の増減額(は減少)	97,074	114,026
未払金の増減額(は減少)	10,296	7,700
前受金の増減額(は減少)	77,594	56,934
未払消費税等の増減額(は減少)	9,299	19,228
その他	36	1,961
小計	119,866	68,305
利息及び配当金の受取額	181	567
利息の支払額	5,404	5,012
法人税等の支払額	36,827	14,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,815	49,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,862	13,926
無形固定資産の取得による支出	92,875	2,637
投資有価証券の取得による支出	884	928
貸付金の回収による収入	-	9,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	500
保険積立金の積立による支出	1,329	5,208
保険積立金の解約による収入	24,833	9,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,118	4,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	135,000
長期借入れによる収入	-	680,000
長期借入金の返済による支出	71,072	423,635
配当金の支払額	21,957	24,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,029	96,818
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,332	141,247
現金及び現金同等物の期首残高	163,400	311,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,068	453,063

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成26年3月31日)及び当第2四半期会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	31,560千円	28,310千円
給料手当	65,868	78,519
賞与引当金繰入額	7,995	1,246
貸倒引当金繰入額	95	941

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	73,068千円	533,063千円
預入期間が3か月を超える定期預金		80,000
現金及び現金同等物	73,068	453,063

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,180	1,619	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,660	18	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(金融商品関係)

投資有価証券及び長期借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成26年3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	27,490	27,490	
(2) 長期借入金	484,881	484,320	560

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当第2四半期会計期間(平成26年9月30日)

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	134,521	134,521	
(2) 長期借入金	741,246	738,625	2,620

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格に、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価について、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で算定する方法によっております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	16,682	27,490	10,807
合計	16,682	27,490	10,807

当第2四半期会計期間(平成26年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	17,611	36,578	18,967
(2) その他	98,921	97,942	979
合計	116,532	134,521	17,988

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている取引のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円99銭	49円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,433	67,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,433	67,496
普通株式の期中平均株式数(株)	1,370,000	1,370,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月30日

モジュール株式会社

取締役会 御中

公認会計士上野宜春事務所

公認会計士 上野 宜春 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモジュール株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モジュール株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期財務諸表は前任監査法人によって四半期レビューされており、平成26年11月5日に四半期レビュー報告書が提出されている。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。